

赤字削減・解消計画

赤字削減・解消のための都道府県の基本方針					赤字削減・解消のための具体的取組内容					
決算補填等を目的とした法定外繰入金は、本来国保の被保険者の保険料から賄うべき費用を広く住民全体から徴収しているものであり、削減すべき費用である。 ただし、法定外繰入金の解消・削減は、国保被保険者に係る保険料負担上昇に直接結びつくことから、制度改革に伴う財政影響や、所得階層別の被保険者負担の状況等を分析した上で、解消・削減にあたっては、計画的、段階的に行う。					<ul style="list-style-type: none"> ・ 歳出に見合った歳入を確保するために、被保険者の負担に配慮しつつ、保険料率の適正化を図っていく。 ・ 特定健診受診率や特定保健指導実施率を向上させ、また、糖尿病重症化予防事業に取り組み、医療費適正化を推進する。 ・ 口座振替の促進など収納率向上対策の取組の強化により、収納率を向上させる。 ・ 保険者努力支援交付金の評価ポイントの対策に力を入れて公費を獲得していく。 					
保険者名 (市町村)	赤字額	赤字解消 目標年次	計画年次	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次	市町村の主な取組内容
			年 度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
横浜市	11,104,315千円	令和11年度	赤字削減予定額 (率)	2,573,101 千円	605,728 千円	3,126,346 千円	1,144,540 千円	400,000 千円	400,000 千円	・医療費適正化の取組をさらに推進していくとともに、保険者努力支援交付金の評価ポイントの対策(主に特定健康診査・特定保健指導の受診率・実施率向上)に力を入れて公費を獲得していく。
川崎市	5,145,488千円	令和8年度	赤字削減予定額 (率)	3,082,109 千円	▲ 95,105 千円	130,000 千円	130,000 千円	130,000 千円	130,000 千円	・データヘルス計画に基づき、医療費適正化対策の取組を推進し、特定健診受診率及び特定保健指導実施率を毎年1.5%ずつ向上させる。
平塚市	929,474千円	令和2年度	赤字削減予定額 (率)	622,364 千円	222,839 千円	84,271 千円				・人員増や徴収の専門家の配置など、収納体制を強化し、収納率を90.53%に向上させる。
鎌倉市	1,013,121千円	令和8年度	赤字削減予定額 (率)	486,089 千円	▲ 111,662 千円	269,795 千円	61,484 千円	61,484 千円	61,484 千円	・医療費適正化対策を推進し、特定健診受診率等を向上し、生活習慣の改善を促し、生活習慣病を中心とした疾病の早期発見・早期治療による医療費削減に努めるとともに、将来、大きな医療費負担が予測される糖尿病性腎症重症化予防の取組強化などで、効果的な医療費削減を図る。
藤沢市	781,254千円	令和5年度	赤字削減予定額 (率)	130,209 千円	130,209 千円	130,209 千円	130,209 千円	130,209 千円	130,209 千円	・第2期藤沢市データヘルス計画等に基づき(目標値:特定健診受診率60%、特定保健指導実施率20%)、医療費適正化対策の取組を推進する。

保険者名 (市町村)	赤字額	赤字解消 目標年次	計画年次	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次	市町村の主な取組内容
			年 度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
小田原市	160,022千円	令和4年度	赤字削減予定額 (率)	50,161 千円	76,852 千円	11,000 千円	11,000 千円	11,009 千円		・医療費適正化対策の取組を推進し、令和4年度には特定健診受診率を38%、特定保健指導実施率を30%に向上させる。
逗子市	312,812千円	令和3年度	赤字削減予定額 (率)	240,383 千円	▲ 57,707 千円	20,000 千円	110,136 千円			・医療費適正化対策の取組を推進し、特定健診受診率及び特定保健指導実施率を向上させる。
相模原市	2,866,555千円	令和4年度	赤字削減予定額 (率)	666,555 千円	1,200,000 千円	400,000 千円	0 千円	600,000 千円		・県が示す本市の「国民健康保険事業費納付金」や「標準保険料率」等を参考に、適正な保険税率を設定する。
三浦市	79,061千円	令和5年度	赤字削減予定額 (率)	15,379 千円	29,426 千円	8,564 千円	8,564 千円	8,564 千円	8,564 千円	・医療費適正化対策の取組を推進し、特定健診受診率と特定保健指導実施率を、前年度比2%の向上を目標とする。
秦野市	508,527千円	令和8年度	赤字削減予定額 (率)	▲ 9,213 千円	▲ 109,431 千円	342,879 千円	▲ 181,144 千円	319,753 千円	▲ 88,463 千円	・医療費適正化対策の取組を推進し、特定健診受診率を39%、特定保健指導実施率を24%に向上させる。
厚木市	678,319千円	令和3年度	赤字削減予定額 (率)	61,626 千円	297,206 千円	250,000 千円	69,487 千円			・医療費削減を目的として、厚木市国保第2期データヘルス計画第3期特定健康診査等実施計画において、2023年度までに特定健診受診率を40.0%、特定保健指導実施率を23.0%として設定した。
大和市	906,712千円	令和8年度	赤字削減予定額 (率)	422,942 千円	68,506 千円	50,000 千円	50,000 千円	50,000 千円	50,000 千円	・医療費適正化対策の取組を推進し、保険者努力支援交付金の評価ポイントの対策に力を入れて公費を獲得していく。
伊勢原市	504,160千円	令和8年度	赤字削減予定額 (率)	407,161 千円	▲ 28,766 千円	40,000 千円	15,000 千円	15,000 千円	15,000 千円	・医療費適正化の取組の推進、特定健診受診率向上、口座振替の促進による収納率向上、保険者努力支援交付金の評価ポイント対策による公費獲得に努める。
海老名市	749,143千円	令和7年度	赤字削減予定額 (率)	246,164 千円	82,975 千円	74,915 千円	74,915 千円	74,915 千円	74,915 千円	・医療費適正化対策の取組を推進し、保険者努力支援交付金の評価ポイントの対策に力を入れて公費を獲得していく。

保険者名 (市町村)	赤字額	赤字解消 目標年次	計画年次	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次	市町村の主な取組内容
			年 度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
座間市	701,921千円	令和5年度	赤字削減予定額 (率)	143,630 千円	85,886 千円	172,405 千円	100,000 千円	100,000 千円	100,000 千円	・口座振替の促進等の収納率向上対策の強化により、「神奈川県国民健康保険運営方針」にある収納率目標の達成を目指す。
綾瀬市	177,541千円	令和5年度	赤字削減予定額 (率)	▲186,004 千円	95,584 千円	30,000 千円	30,000 千円	150,000 千円	57,961 千円	・特定健診等の受診率向上対策や生活習慣病重症化対策など、医療費の抑制に向けた取組を実施していく。
大磯町	211,072千円	令和5年度	赤字削減予定額 (率)	185,993 千円	18,962 千円	1,000 千円	1,000 千円	2,000 千円	2,117 千円	・医療費適正化対策の取組を推進し、第2期大磯町国民健康保険データヘルス計画で定めた平成30～令和5年度の目標値のとおり、特定健診受診率を32%から40%へ8%向上させ、特定保健指導実施率を15%から30%へ15%向上させる。
中井町	60,000千円	令和11年度	赤字削減予定額 (率)	25,000 千円	19,000 千円	0 千円	3,000 千円	3,000 千円	3,000 千円	・医療費適正化対策の取組を推進し、特定健診受診率を45%、特定保健指導実施率を40%を目標に取り組む。
愛川町	247,471千円	令和7年度	赤字削減予定額 (率)	193,124 千円	▲51,964 千円	52,835 千円	12,923 千円	11,630 千円	10,467 千円	・収納率向上対策として、全自治体上位5割から3割までに相当する収納率の向上を図る。

※ 令和3年3月末時点。今後、各市町村において、決算状況を踏まえ、必要に応じて計画の見直しを行う。